

税務署受付印

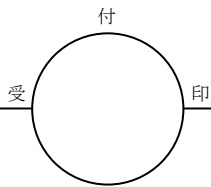
法人設立届出書

※整理番号

00000002

平成 26 年 7 月 1 日 新宿 税務署長殿 新たに内国法人を設立したので届け出ます。	本店又は主たる事務所の所在地	〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001							
	納税地	〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3							
	(フリガナ) 法人名	サンプルカブシキカイシャ サンプル株式会社							
	法人番号								
	(フリガナ) 代表者氏名	サンプルタロウ サンプル太郎							
	代表者住所	〒 000-0002 サンプル太郎住所 1 電話 (03) 0000 - 0002							
設立年月日	平成 26 年 7 月 2 日	事業年度	(自) 7 月 3 日 (至) 7 月 4 日						
設立時の資本金又は出資金の額	1,230,000 円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 26 年 7 月 6 日						
事業の目的	(定款等に記載しているもの) サンプル 1	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地					
	(現に営んでいる又は営む予定のもの) サンプル 2		サンプル支店 1	サンプル住所 1					
			サンプル支店 2	サンプル住所 2					
			サンプル支店 3	サンプル住所 3					
			サンプル支店 4	サンプル住所 4					
設 立 の 形 態	① 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号 :) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型 ・ □分社型 ・ □その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()								
設立の形態が 2 ～ 4 である場合の適格区分		適 格 ・ その他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 その他 ()					
事業開始 (見込み) 年月日	平成 26 年 7 月 7 日								
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	(有) ・ 無								
関 与 税 理 士	氏 名	サンプル税理士							
	事務所所在地	〒 000-0003 サンプル会計事務所住所 電話 (03) 0000 - 0003							
税 理 士 署 名		サンプル税理士							
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿	通信 日付印	年 月 日	確 認

(規格 A 4)



法人設置届出書

(事業開始等申告書 その1)

※整理番号 000000000003

平成 26 年 7 月 1 日

東京 殿

新たに法人を設立したので
届け出ます。

(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地	トウキョウトシンジュククアイズミチョウ 1-2-3 〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1-2-3 ビル名等 電話 (03) 0000 - 0001
納 税 地	〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1-2-3 電話 (03) 0000 - 0001
(フリガナ) 法 人 名	サンプルカブシキカイシャ サンプル株式会社
法 人 番 号	
(フリガナ) 代 表 者 氏 名	サンプルタロウ サンプル太郎
代 表 者 連 絡 先	(記載不要) 電話 (03) 0000 - 0002
(フリガナ) 送 付 先 ☐ 本店所在地 ・ ☐ 代表者住所 連絡先 ☐ その他	サンプルソウフサキ 〒 000-0003 サンプル送付先 ビル名等 電話 (03) 0000 - 0003

設立 設置 年月日	平成 26 年 7 月 2 日	事業年度	(自) 7 月 3 日 (至) 7 月 4 日
資本金又は 出資金の額	1,230,000 円	事業税	有平成26・7・5 無平成28・1・5 の事業年度から 6 月間
資本金等の額	45,600,000 円	住民税	有 無 の事業年度から 月間
(記載不要)			

事業 の 目 的	(記載不要)	従業者総数	123 人	市内従業者数	456 人
	最下段の「事業の種類」欄に チェックをしてください。	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置年月日
		サンプル支店 1	サンプル住所 1 電話 () -	・ ・	
		サンプル支店 2	サンプル住所 2 電話 () -	・ ・	
		サンプル支店 3	サンプル住所 3 電話 () -	・ ・	
サンプル支店 4	サンプル住所 4 電話 () -	・ ・			

設立の形態	① 個人企業を法人組織とした法人 (税務署) (整理番号 :) 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 (〇分割型・〇分社型・〇その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他 ()
-------	---

設立の形態が 2～4 である場合の適格区分	適格・その他	添 付 書 類 等	1 定款等の写し ② 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 その他 ()
(記載不要)		オンライン登 記情報提供制 度利用の場合	都 0000000000009 平成26年 7月 9日 市 0000000000010 平成26年 7月10日
(記載不要)		照会番号	発行年月日
届出内容に該当する〇にチェックをしてください。 ☒ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 ☐ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人			

関与税理士	氏 名	サンプル税理士	事務所所在地	〒 000-0003 サンプル会計事務所住所 電話 (03) 0000 - 0003
-------	-----	---------	--------	---

新たに事務所 等を設置した 法人が通算 法人の場合	通 算 法 人 の 種 類	☐ 通算親法人 ☐ 通算子法人 (※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。)	(最初通算事業年度) (適用開始事業年度)	・ ・ ・ ・
	通 算 親 法 人 名		通 算 親 法 人 の 納 税 地	決 算 期
	サンプル連結親法人名		〒 000-0004 サンプル連結親法人の納税地 電話 (03) 0000 - 0004	平成26年7月11日 平成26年7月12日

税 理 士 署 名	サンプル税理士
-----------	---------

事業の種類	☒ 製造業 ☐ その他 (具体的に 業)	公 益 法 人 等 で あ る 場 合	☐ 収益事業を行う ☐ 収益事業を行わない		
	一般社団法人・一般財 団法人である場合	☐ 非営利型法人 ☐ 普通法人	※処理欄	管 理 票	入 力

その 2 (都
税 事 務 所 提 出 用)

※ 届 出 に つ い て は 、 そ れ ぞ れ の 機 関 へ 提 出 し て く だ さ い 。

税務署受付印

青色申告の承認申請書

※整理番号

00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿 税務署長殿

納 税 地

〒 160-0005
東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法 人 名 等

サンプル株式会社

法 人 番 号

| | | | | | | | | | | | | | | |

(フリガナ)

サンプルタロウ

代 表 者 氏 名

サンプル太郎

代 表 者 住 所

〒 000-0002
サンプル太郎住所 1

事 業 種 目

その他の産 業

資 本 金 又 は
出 資 金 額

123,000 円

自 令和 4 年 4 月 1 日 事業年度から法人税の申告書を青色申告書によって提出したいので申請します。
至 令和 5 年 3 月 31 日

記

- 1 次に該当するときには、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日等を記載してください。
- ☐ 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出した後に再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日
令和 年 月 日
- ☐ この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人若しくは協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等若しくは人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日、公共法人に該当していた収益事業を行う公益法人等にあつては当該公益法人等に該当することとなった日、又は公共法人若しくは収益事業を行っていない公益法人等に該当していた普通法人若しくは協同組合等にあつては当該普通法人若しくは協同組合等に該当することとなった日
令和 年 月 日
- ☐ 所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 8 号）（以下「令和 2 年改正法」といいます。）による改正前の法人税法（以下「令和 2 年旧法人税法」といいます。）第 4 条の 5 第 1 項（連結納税の承認の取消し）の規定により連結納税の承認を取り消された後に青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取り消された日
令和 年 月 日
- ☐ 令和 2 年旧法人税法第 4 条の 5 第 2 項各号の規定により連結納税の承認を取り消された場合には、同項各号のうち、取消しの基因となった事実に関連する号及びその事実が生じた日
令和 2 年旧法人税法第 4 条の 5 第 2 項 号
令和 年 月 日
- ☐ 連結納税の取りやめの承認を受けた日を含む連結親法人事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その承認を受けた日
令和 年 月 日
- ☐ 令和 2 年改正法附則第 29 条第 2 項の規定による届出書を提出した日を含む最終の連結事業年度の翌事業年度に青色申告書の提出をしようとする場合には、その届出書を提出した日
令和 年 月 日

2 参考事項

(1) 帳簿組織の状況

伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 簿 の 形 態	記 帳 の 時 期	伝 票 又 は 帳 簿 名	左 の 帳 簿 の 形 態	記 帳 の 時 期

(2) 特別な記帳方法の採用の有無

- ☐ 伝票会計採用
☐ 電子計算機利用

(3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合

税 理 士 署 名 サンプル税理士

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認
-------------	--------	-------------	------------------	--------	--------	--------	-----------------------	-------	--------

税務署受付印

青色申告の取りやめの届出書

※整理番号 00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿 税務署長殿

納 税 地

〒 160-0005
東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法 人 名 等

サンプル株式会社

法 人 番 号

| |

(フリガナ)

サンプルタロウ

代 表 者 氏 名

サンプル太郎

代 表 者 住 所

〒 000-0002
サンプル太郎住所 1

事 業 種 目

その他の産 業

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日
事業年度から青色申告書による法人税の申告書の提出をやめますので届け出ます。

記

1 青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日

令和 5 年 9 月 21 日

2 青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由

経営状況が厳しいため

3 その他の参考事項

税 理 士 署 名

サンプル税理士

※税務署 処理欄	部 門		決算 期		業種 番号		番 号		入 力		備 考		通信 日付印	年 月 日	確認	
-------------	--------	--	---------	--	----------	--	--------	--	--------	--	--------	--	-----------	-------	----	--

棚卸資産の評価方法の届出書										※整理番号		00000002					
令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長 殿										納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001					
										(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ					
										法 人 名 等		サンプル株式会社					
										法 人 番 号							
										(フリガナ)		サンプルタロウ					
										代 表 者 氏 名		サンプル太郎					
										代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1					
事 業 種 目		その他の産 業															
棚卸資産の評価方法を下記のとおり届け出ます。 記																	
事業の種類(又は事業所別)				資産の区分				評価方法									
食料品加工業				商 品 又 は 製 品				先入先出法による原価法に基づく低価法									
				半 製 品													
				仕 掛 品 (半 成 工 事)													
				主 要 原 材 料													
				補 助 原 材 料 そ の 他 の 棚 卸 資 産													
参 考 事 項		1 新設法人等の場合には、設立等年月日 令和 年 月 日															
		2 新たに他の種類の事業を開始した場合又は事業の種類を変更した場合には、開始又は変更の年月日 令和 年 月 日															
		3 その他															
税 理 士 署 名				サンプル税理士													
※税務署 処理欄		部 門		決 算 期		業種 番号		番 号		整 理 簿		備 考		通 信 日付印	年 月 日	確 認	

税務署受付印

棚卸資産の特別な評価方法
の承認申請書

※整理番号

00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿 税務署長 殿

納 税 地

〒 160-0005
東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法 人 名 等

サンプル株式会社

法 人 番 号

| |

(フリガナ)

サンプルタロウ

代 表 者 氏 名

サンプル太郎

代 表 者 住 所

〒 000-0002
サンプル太郎住所 1

事 業 種 目

その他の産 業

次の棚卸資産の評価について、特別な評価方法によりたいので申請します。

事 業 の 種 類	資 産 の 区 分	評 価 方 法
食料品加工業 業	仕掛品 (半成工事)	先入先出法による原価法に基づく低価法

承認を受けようとする特別な評価方法の内容

特別な評価方法を採用しようとする理由

新たに事業を開始したため

その他の参考事項

税 理 士 署 名

サンプル税理士

※税務署 処理欄	部門		決算 期		業種 番号		番号		整理 簿		備考	
-------------	----	--	---------	--	----------	--	----	--	---------	--	----	--

短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 ・ 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法の届出書										※整理番号		00000002					
令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長殿										納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001					
										(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ					
										法 人 名 等		サンプル株式会社					
										法 人 番 号							
										(フリガナ)		サンプルタロウ					
										代 表 者 氏 名		サンプル太郎					
代 表 者 住 所										〒 000-0002 サンプル太郎住所 1							
事 業 種 目										その他の産 業							
短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 を下記のとおりに届け出ます。 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法																	
短期 売 買 商 品 等	区 分 ・ 種 類 又 は 銘 柄			算 出 方 法			新 た に 取 得 し た 年 月 日										
	〇〇株式会社			移動平均法 ・ 総平均法			令和 5 年 9 月 21 日										
				移動平均法 ・ 総平均法			年 月 日										
				移動平均法 ・ 総平均法			年 月 日										
				移動平均法 ・ 総平均法			年 月 日										
				移動平均法 ・ 総平均法			年 月 日										
				移動平均法 ・ 総平均法			年 月 日										
				移動平均法 ・ 総平均法			年 月 日										
特 定 譲 渡 制 限 付 暗 号 資 産	種 類			評 価 方 法			新 た に 取 得 し た 年 月 日										
	暗号資産 (〇〇コイン)			原価法 ・ 時価法			令和 6 年 8 月 1 日										
				原価法 ・ 時価法			年 月 日										
				原価法 ・ 時価法			年 月 日										
				原価法 ・ 時価法			年 月 日										
				原価法 ・ 時価法			年 月 日										
参 考 事 項																	
税 理 士 署 名										サンプル税理士							
※税務署 処理欄		部 門		決 算 期		業 種 番 号		番 号		整 理 簿		備 考		通 信 日 付 印	年 月 日	確 認	

税務署受付印

有価証券の一単位当たりの
帳簿価額の算出方法の届出書

※整理番号

00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿 税務署長 殿

納 税 地

〒 160-0005
東京都新宿区愛住町 1-2-3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法 人 名 等

サンプル株式会社

法 人 番 号

| |

(フリガナ)

サンプルタロウ

代 表 者 氏 名

サンプル太郎

代 表 者 住 所

〒 000-0002
サンプル太郎住所 1

事 業 種 目

その他の産 業

有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり届け出ます。

区分	種 類	算 出 方 法	新 た に 取 得 し た 年 月 日
売有 買値 目証 的券	〇〇〇〇	移動平均法 ・ 総平均法	令和 5 年 9 月 21 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
満等 期有 保値 有目 証的 券		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
そ有 の値 証 他券		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
		移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
参 考 事 項			

税 理 士 署 名

サンプル税理士

※税務署
処理欄

部
門

決
算
期

業
種
番
号

番
号

整
理
簿

備
考

通
信
日
付
印

年 月 日

確
認

棚卸資産の評価方法・ 短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・ 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法・ 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書										※整理番号		00000002											
令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税 務 署 長 殿				納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001																	
				(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ																	
				法 人 名 等		サンプル株式会社																	
				法 人 番 号																			
				(フリガナ)		サンプルタロウ																	
				代 表 者 氏 名		サンプル太郎																	
				代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1																	
				事 業 種 目		その他の産 業																	
自 令和 年 月 日 事業年度から 至 令和 年 月 日 とおり変更したいので申請します。												棚卸資産の評価方法 短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 特定譲渡制限付暗号資産の評価方法 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法 を下記の 記											
事 業 の 種 類 ・ 有 価 証 券 の 区 分		棚卸資産の区分 短期売買商品等の種類等及び区分 有価証券の種類		現 によ っ て い る 評 価 方 法 等		左 の 評 価 方 法 等 を 採 用 し た 年 月 日		採 用 し よ う と す る 新 た な 評 価 方 法 等															
製造業		〇〇〇〇				令和5 年 9 月 21 日																	
						年 月 日																	
						年 月 日																	
						年 月 日																	
						年 月 日																	
と 変 更 し よ う の 理 由																							
税 理 士 署 名				サンプル税理士																			
※税務署 処理欄		部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認													

令和 5 年 10 月 2 日										新宿 税 務 署 長 殿		納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001															
												(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ															
												法 人 名 等		サンプル株式会社															
												法 人 番 号																	
												(フリガナ)		サンプルタロウ															
												代 表 者 氏 名		サンプル太郎															
												代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1															
												事 業 種 目		その他の産 業															
減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。																													
記																													
資 産 、 設 備 の 種 類										償 却 方 法					資 産 、 設 備 の 種 類										償 却 方 法				
建 物 附 属 設 備																													
構 築 物																													
船 舶																													
航 空 機																													
車 両 及 び 運 搬 具																													
工 具																													
器 具 及 び 備 品																													
機 械 及 び 装 置																													
(食品加工) 設 備										定率法					〇〇〇〇										生産高比例法				
() 設 備																													
参 考 事 項		1 新設法人等の場合には、設立等年月日 2 その他																											
税 理 士 署 名										サンプル税理士																			
※税務署 処理欄		部 門		決 算 期		業 種 番 号		番 号		整 理 簿		備 考		通 信 日 付 印		年 月 日		確 認											

税務署受付印

特別な償却方法の承認申請書

※整理番号

00000002

令和 年 月 日 新宿 税務署長 殿	納 税 地	〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001	
	(フリガナ) 法 人 名 等	サンプルカブシキカイシャ サンプル株式会社	
	法 人 番 号		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	サンプルタロウ サンプル太郎	
	代 表 者 住 所	〒 000-0002 サンプル太郎住所 1	
	事 業 種 目	その他の産 業	

次の資産の減価償却については、特別な償却方法によりたいので申請します。

承認を受けようとする特別な償却方法等

種 類	1	機械装置
構 造 又 は 用 途	2	食品加工
細 目	3	〇〇〇〇装置
耐 用 年 数	4	8
取 得 価 額	5	20,000,000
帳 簿 価 額	6	20,000,000
所 在 す る 場 所	7	東京都新宿区新宿〇-〇-〇

承認を受けようとする特別な償却方法

特別な償却方法を採用しようとする理由

期 中 取 得 資 産 の 償 却 方 法	第 1 号	第 2 号
-----------------------	-------	-------

税 理 士 署 名	サンプル税理士
-----------	---------

※税務署 処理欄	部 門	決算期	業種 番号	番号	整理 簿	備考
-------------	-----	-----	----------	----	---------	----

取替法採用承認申請書

00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿 税務署長 殿

納 税 地

160-0005

東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法 人 名 等

サンプル株式会社

法人番号

(フリガナ)

サンプルタロウ

代表者氏名	代表者職名	代表者印鑑	代表者印鑑捺印
代表者氏名	代表者職名	代表者印鑑	代表者印鑑捺印

サンプル太郎

代表者住所

000-0002

サンプル太郎住所 1

事業種目

その他の産

業

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

事業年度から、次の資産の減価償却については、取替法によりたいので申請します。

取替法を採用しようとする減価償却資産の明細

参考事項

税 理 士 署 名

サンプル税理士

※税務署
処理欄

部門

決算
期

業種
番号

番号

整理
簿

備考

通信
日付印

年 月 日

確認

特別な償却率の認定申請書										※整理番号		00000002			
税務署受付印 令和 5 年 10 月 2 日 国税局長 殿										納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001			
										(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ			
										法 人 名 等		サンプル株式会社			
										法 人 番 号					
										(フリガナ)		サンプルタロウ			
										代 表 者 氏 名		サンプル太郎			
										代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1			
										事 業 種 目		その他の産 業			
次の資産の減価償却については、特別な償却率によりたいので申請します。															
認 定 を 受 け よ う と す る 特 別 な 償 却 率 等 の 明 細															
種 類		1	魚網				活字に常用されている金属								
構 造 又 は 用 途		2													
細 目		3													
名 称		4													
所 在 す る 場 所		5													
数 量		6													
取 得 価 額		7					千円	千円							
帳 簿 価 額		8					千円	千円							
認定を受けようとする償却率		9													
参考事項															
認定を受けようとする償却率の算定の基礎															
税 理 士 署 名										サンプル税理士					
※税務署処理欄		部 門		決 算 期		業 種 番 号		番 号		整 理 簿		備 考			

減価償却資産の償却方法の 変更承認申請書										※整理番号		00000002					
令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長 殿										納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話(03) 0000 - 0001					
										(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ					
										法 人 名 等		サンプル株式会社					
										法 人 番 号							
										(フリガナ)		サンプルタロウ					
										代 表 者 氏 名		サンプル太郎					
										代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1					
										事 業 種 目		その他の産 業					
自 令和 年 月 日 事業年度から減価償却資産の償却方法を下記のとおり変更したいので申請します。 至 令和 年 月 日																	
記																	
資産、設備の種類		現によっている償却方法			現によっている償却方法 を 採 用 し た 年 月 日			採 用 し よ う と す る 新 た な 償 却 方 法									
〇〇〇機械装置		定率法			令和 1 年 5 月 31 日												
					年 月 日												
					年 月 日												
					年 月 日												
					年 月 日												
					年 月 日												
変 更 し よ う 理 由																	
税 理 士 署 名										サンプル税理士							
※税務署 処理欄		部 門		決 算 期		業 種 番 号		番 号		整 理 簿		備 考		通 信 日付印	年 月 日	確 認	

承認を受けようとする使用可能期間及び未経過使用可能期間の算定の明細書

番号 a	種類 (設備の 種類を含む。) b	構造又は 用途 c	細目 (個々の 資産の名称) d	数量 e	法定耐用 年数 f	取得価額 g	承認を受けようとする 使用可能期間の算定の基礎			年 要 償却額 $\frac{g}{j}$ k	経過期間 に係る償 却費相当 額 (h × k) l	未経過期 間対応償 却基礎価 額 (g - 1) m	算出使用 可能期間 $\frac{g \text{ の 計 }}{k \text{ の 計 }}$ n	承認を受けようとする使用 可能期間 o	算出未経過使用可 能期間 $\frac{m \text{ の 計 }}{k \text{ の 計 }}$ p	承認を受けようとする未経過使用可 能期間 q	取得年月 r	帳簿価額 s	所在地 t
							経過年数 h	その後の 使用可能 期間 i	計 j										
1	製造業設備	畜産食料品製造	〇〇〇〇〇〇	1.00	10	千円 20,000,000	年 月 5 .	年 月 . .										千円	
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
							.	.											
計						20,000,000													

税務署交付印

00000002

令和 年 月 日

新宿 税務署長 殿

業

法人税法施行令

☒ 第122条の5の規定に基づき、外貨建資産等の期末換算の方法
☐ 第122条の10第2項の規定に基づき、法人税法第61条の10第3項に規定する為替予約差額の一括計上の方法

を下記のとおり届け出ます。

記

外 国 通 貨 の 種 類 ・ 外 貨 建 資 産 等 の 区 分	期 末 換 算 の 方 法	為替予約差額の 一括計上の方法	備 考
ユーロ・長期外貨建債権債務	発生時換算法 期末時換算法	○○○○○○	
	発生時換算法 期末時換算法		
	発生時換算法 期末時換算法		
	発生時換算法 期末時換算法		
	発生時換算法 期末時換算法		

(その他の参考事項)

税 理 士 署 名

サンプル税理士

※税務署
处理欄

部門

決算
期

業種
番号

番号

整理
簿

備考

通信
日付

年 月 日

確認

税務署受付印

※整理番号	00000002
-------	----------

※通算グループ整理番号

(規格 A 4)

異動届

[illegible]

申告期限の延長申請書										※ 整理番号		00000002					
										※ 通算グループ整理番号							
令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長殿										提出区分		納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1-2-3 電話(03) 0000 - 0001			
										☐ 通算親法人が提出する場合		(フリガナ)		サンプルカブシキカイシャ			
												法人名等		サンプル株式会社			
												法人番号					
												(フリガナ)		サンプルタロウ			
												代表者氏名		サンプル太郎			
		代表者住所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1													
		事業種目		その他の産 業													
災害その他やむを得ない理由により、決算が確定しないため、又は損益通算等による所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないため、法人税法第75条又は第144条の7の規定により 自 令和 3 年 4 月 1 日 事業年度の所得に対する法人税の確定申告書の提出期限を下記の期日まで 至 令和 4 年 3 月 31 日 延長したいので申請します。 記																	
1 申告期限延長の指定を受けようとする期日 令和 4 年 6 月 30 日																	
2 確定申告書の提出期限までに決算が確定しない理由又は損益通算等による所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由並びに指定を受けようとする期日までその提出期限の延長を必要とする理由																	
3 その他参考となるべき事項																	
(注) 定款の定めにより提出期限までに定時総会が招集されない常況にあること等の理由による場合には、「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書」を使用してください。																	

税 理 士 署 名	サンプル税理士
-----------	---------

※ 税務署 処理欄	部門	決算期	業種番号	番号	入力	名簿等	通信日付印	確認
	回付先 ☐ 親署 → 子署 ・ ☐ 親署 → 調査課						年 月 日	

定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請書

税務署受付印

※ 整理番号	00000002
※ 通算グループ整理番号	

令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長 殿	提出区分	納 税 地	〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001	
	□ 通算親法人が提出する場合	(フ リ ガ ナ)	サンプルカブシキカイシャ	
		法 人 名 等	サンプル株式会社	
		法 人 番 号		
		(フ リ ガ ナ)	サンプルタロウ	
		代 表 者 氏 名	サンプル太郎	
		代 表 者 住 所	〒 000-0002 サンプル太郎住所 1	
	事 業 種 目	その他の産 業		

定款、寄附行為、規則、規約その他これらに準ずるものの定めにより、若しくは特別の事情があることにより、当該事業年度以後の各事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されない常況にあり、又は通算法人が多数に上ることその他これに類する理由により損益通算等による所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができないことにより、今後、各事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に法人税の確定申告書を提出できない常況にあるため、

自 令和 3 年 4 月 1 日 事業年度の所得に対する法人税の確定申告書から、適用の取りやめをするまで
至 令和 4 年 3 月 31 日

提出期限の延長をし、延長月数の指定若しくは指定の取消しを受け又は延長月数の変更をしたいので申請します。
記

申 告 期 限 延 長 期 間	(1) 申告期限が延長されていない法人		
	☒ 申告期限を 1 月 (通算法人にあっては、2 月) 延長したい 場合		
	☐ 申告期限の延長及び 2 月 (通算法人にあっては、3 月) 以上の延長月数の指定を受けたい 場合	その月数 ()	
	(2) 申告期限が 1 月 (通算法人にあっては、2 月) 延長されている法人		
	☐ 2 月 (通算法人にあっては、3 月) 以上の延長月数の指定を受けたい 場合	その月数 ()	
	(3) 2 月 (通算法人にあっては、3 月) 以上の延長月数の指定を受けている法人		
	☐ 延長月数の指定の取消しを受け、1 月 (通算法人にあっては、2 月) 延長としたい 場合	取消し前の月数 ()	
	☐ 2 月 (通算法人にあっては、3 月) 以上の範囲内で延長月数の指定を受けている月数を 変更したい 場合	変更前の月数 () 変更後の月数 ()	

各事業年度終了の日の翌日から 2 月以内 (延長月数の指定を受けようとする場合には各事業年度終了の日の翌日から 3 月以内又は通算法人の事業年度終了の日の翌日から 4 月以内) に各事業年度の決算についての定時総会が招集されない、又は通算法人が多数に上ることその他これに類する理由により損益通算等による所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由	根 拠 条 文	☐ 法人税法第 75 条の 2 第 1 項柱書 (同条第 11 項第 1 号の規定により読み替えて適用する場合及び同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。)
		☐ 法人税法第 75 条の 2 第 1 項第 1 号 (同条第 11 項第 1 号の規定により読み替えて適用する場合及び同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。)
		☐ 法人税法第 75 条の 2 第 1 項第 2 号 (同条第 11 項第 1 号の規定により読み替えて適用する場合及び同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。)
		☐ 法人税法第 75 条の 2 第 2 項 (同条第 11 項第 1 号の規定により読み替えて適用する場合及び同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。)
		特別の事情により、事業年度終了の日から 2 カ月以内に定期株主総会の召集が困難
その他参考となるべき事項	書添 類付 等	1 定款等の写し 2 その他 []

税 理 士 署 名	サンプル税理士
-----------	---------

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	入 力	名 簿 等	通 信 日 付 印	確 認
	回付先	□ 親 署 → 子 署 □ 親 署 → 調 査 課					年 月 日	

定款の定め等による申告期限の 延長の特例の取りやめの届出書										※ 整 理 番 号		00000002						
										※ 通算グループ整理番号								
税務署受付印 令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長殿										提出 区分	納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001					
										□ 通算親法人が提出する場合	(フ リ ガ ナ)		サンプルカブシキカイシャ					
											法 人 名 等		サンプル株式会社					
											法 人 番 号							
											(フ リ ガ ナ)		サンプルタロウ					
											代 表 者 氏 名		サンプル太郎					
										代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1						
事 業 種 目		その他の産 業																
自令和 3 年 4 月 1 日 事業年度の所得に対する法人税の確定申告書から提出期限の延長の特例の適用を 至令和 4 年 3 月 31 日 やめますので届け出ます。 記																		
1 確定申告書の提出期限の延長の処分を受けた日又は当該処分があったものとみなされた日 平成 31 年 3 月 31 日																		
2 確定申告書の提出期限の延長の特例の適用をやめようとする理由 提出期限の延長の特例の理由、又は事業がないため																		
3 その他参考となるべき事項																		
税 理 士 署 名 サンプル税理士																		
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番号	入力	名簿 等	通信日付印		確認									
	回付先 □ 親 署 → 子 署 ・ □ 親 署 → 調 査 課							年 月 日										

欠損金の繰戻しによる還付請求書										※整理番号		00000002			
										※連結グループ整理番号					
税務署受付印 令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税務署長 殿										納 税 地		〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001			
										(フ リ ガ ナ)		サンプルカブシキカイシャ			
										法 人 名 等		サンプル株式会社			
										法 人 番 号					
										(フ リ ガ ナ)		サンプルタロウ			
										代 表 者 氏 名		サンプル太郎			
代 表 者 住 所		〒 000-0002 サンプル太郎住所 1													
事 業 種 目		その他の産 業													
法人税法第80条の規定に基づき下記のとおり欠損金の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。															
記															
欠 損 事 業 年 度		自 令 和 4 年 4 月 1 日 至 令 和 5 年 3 月 31 日				還 付 所 得 事 業 年 度		自 令 和 3 年 4 月 1 日 至 令 和 4 年 3 月 31 日							
区 分						請 求 金 額		※ 金 額							
欠損事業 年度の欠 損金額	欠 損 金 額				(1)	48,000,000									
	同上のうち還付所得事業年度に繰り戻す欠損金額				(2)	32,000,000									
還付所得 事業年度 の所得金 額	所 得 金 額				(3)	123,000,000									
	既に欠損金の繰戻しを行った金額				(4)	19,000,000									
	差 引 所 得 金 額 ((3) - (4))				(5)	104,000,000									
還付所得 事業年度 の法人税 額	納 付 の 確 定 し た 法 人 税 額				(6)	24,000,000									
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				(7)										
	控 除 税 額				(8)										
	使 途 秘 匿 金 額 に 対 す る 税 額				(9)	00									
	課 税 土 地 譲 渡 利 益 金 額 に 対 す る 税 額				(10)										
	税 額 控 除 超 過 額 相 当 額 等 の 加 算 額				(11)										
	法人税額((6)+(7)+(8)-(9)-(10)-(11))				(12)	24,000,000									
	既に欠損金の繰戻しにより還付を受けた法人税額				(13)										
	差 引 法 人 税 額 ((1 2) - (1 3))				(14)	24,000,000									
還 付 金 額 ((1 4) × (2) / (5))				(15)	7,384,615										
請 求 期 限		令 和 年 月 日				確 定 申 告 書 提 出 年 月 日		令 和 年 月 日							
還付を受けよう とする金融機関 等	1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出 張 所 みずほ 漁協・農協 本所・支所 普通 預金 口座番号 12345					2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 - 3 郵便局等の窓口での受け取りを希望する場合 郵便局名等									
	この請求が次の場合に該当するときは、次のものを添付してください。														
	1 期限後提出の場合、確定申告書をその提出期限までに提出することができなかった事情の詳細を記載した書類 2 法人税法第80条第4項の規定に基づくものである場合には、解散、事業の全部の譲渡等の事実発生年月日及びその事実の詳細を記載した書類 3 特定設備廃棄等欠損金額に係る請求である場合には、農業競争力強化支援法施行規則第20条第1項の証明に係る同条第2項の申請書の写し及び当該証明に係る証明書の写し														
税 理 士 署 名		サンプル税理士													

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日付印	年 月 日	確 認
-------------	-----	----------	-----------	-----	----------	-----	------------	-------	-----

(令和4年4月1日以後開始事業年度分)

(規格A4)

税務署受付印

更正の請求書

※整理番号

00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿

税務署長殿

納税地

〒160-0005
東京都新宿区愛住町1-2-3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法人名等

サンプル株式会社

法人番号

| | | | | | | | | |

(フリガナ)

サンプルタロウ

代表者氏名

サンプル太郎

代表者住所

〒000-0002
サンプル太郎住所1

事業種目

その他の産業

国税通則法第23条

法人税法第81条

地方法人税法第24条

租税特別措置法第66条の4

の規定に基づき、

自令和 5 年 1 月 1 日

至令和 5 年 12 月 31 日

事業年度

課税事業年度

の確定申告に係る課税標準等に

ついて下記のとおり更正の請求をします。

記

区分				この請求前の金額	更正の請求金額
法人税額	所得	所得金額又は欠損金額	1		21,855,480 円
		同上の	2		8,000,000
		軽減税率適用所得金額	3		13,855,480
		その他の金額(1-2)	4		6,779,975
	法人税額				
	法人税額の特別控除額			5	
	差引法人税額(4-5)			6	6,779,975
	税額控除超過額相当額等の加算額			7	
	土地譲渡利益金	課税土地譲渡利益金額	8		000
		同上に対する税額	9		
	留保金	課税留保金額	10		000
		同上に対する税額	11		
	使途秘匿金	使途秘匿金額	12		000
		同上に対する税額	13		
	法人税額計(6+7+9+11+13)			14	6,779,975
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額			15	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額			16	
	控除税額			17	461,232
	差引所得に対する法人税額(14-15-16-17)			18	6,318,700
	中間申告分の法人税額			19	3,415,800
	差引	納付すべき法人税額	20	3,738,100 円	2,902,900
		還付金額	21		
地方法人税額	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金			22	
	課税標準 法人税額の計算	基準法人所得の金額に対する法人税額	23		
		税額課税留保金額に対する法人税額	24		
		課税標準法人税額(23+24)	25		000
	(23)に係る地方法人税額			26	
	税額控除超過額相当額等の加算額			27	
	(24)に係る地方法人税額			28	
	所得地方法人税額(26+27+28)			29	
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額			30	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額			31	
	外国税額の控除額			32	
	差引地方法人税額(29-30-31-32)			33	00
	中間申告分の地方法人税額			34	00
	差引	納付すべき地方法人税額	35	00 円	00
		還付金額	36		

(更正の請求をする理由等)

売上金額の計算に誤りがあり、過大な売上金額を計上したため

修正申告書提出年月日

令和 年 月 日

添付書類

売上金額の計算明細書

更正決定通知書受理年月日

令和 年 月 日

還付を受けようとする金融機関等

1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合

銀行

金庫・組合

みずほ 漁協・農協

普通 預金 口座番号: 98765

本店・支店

出張所

本店・支所

2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合

貯金口座の記号番号

3 郵便局等の窓口での受取を希望する場合

郵便局名等

税理士署名

サンプル税理士

※税務署
処理欄

部門

決算
期業種
番号

番号

整理
簿

備考

通信
日付印

年 月 日

確認

(令和5年4月1日以後終了事業年度分)

税務署受付印

事前確定届出給与に関する届出書

※整理番号

00000002

令和 5 年 10 月 2 日

新宿 税務署長 殿

納 税 地

〒 160-0005
東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3
電話 (03) 0000 - 0001

(フリガナ)

サンプルカブシキカイシャ

法 人 名 等

サンプル株式会社

法 人 番 号

| |

(フリガナ)

サンプルタロウ

代 表 者 氏 名

サンプル太郎

代 表 者 住 所

〒 000-0002
サンプル太郎住所 1

事前確定届出給与について下記のとおり届け出ます。

記

① 事前確定届出給与に係る株主総会等の決議をした日及びその決議をした機関等

(決議をした日) 令和 5 年 5 月 31 日
(決議をした機関等) 取締役会

② 事前確定届出給与に係る職務の執行を開始する日

令和 5 年 5 月 31 日

③ 臨時改定事由の概要及びその臨時改定事由が生じた日

(臨時改定事由の概要)
新たに選任された取締役の追加

(臨時改定事由が生じた日) 令和 5 年 5 月 31 日

④ 事前確定届出給与等の状況

付表 (No. ~No.) のとおり。

⑤ 事前確定届出給与につき定期同額給与による支給としない理由及び事前確定届出給与の支給時期を付表の支給時期とした理由

⑥ その他参考となるべき事項

届出期限

イ 次のうちいずれか早い日 令和 年 月 日
(イ) ①又は②に記載した日のうちいずれか早い日から1月を経過する日 (令和 年 月 日)
(ロ) 会計期間4月経過日等 (令和 年 月 日)
ロ 設立の日以後2月を経過する日 令和 年 月 日
ハ 臨時改定事由が生じた日から1月を経過する日 令和 5 年 5 月 31 日

届出期限となる日

☐イ ☐ロ ☒ハ

税 理 士 署 名

サンプル税理士

※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認
-------------	--------	-------------	------------------	--------	-------------	--------	-----------------------	-------	--------

付表 1 (事前確定届出給与等の状況 (金銭交付用))

No. 1

事前確定届出給与対象者の氏名（役職名）				サンプル 太郎（取締役）						
事前確定届出給与に係る職務の執行の開始の日 （ 職 務 執 行 期 間 ）				令和 5 年 5 月 25 日 (令和 5 年 5 月 25 日 ～ 令和 6 年 5 月 24 日)						
当 該 事 業 年 度				令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日						
職務執行期間開始の日の属する会計期間				令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日						
事前確定届出給与に関する事項	職務執行期間開始の日の属する会計期間	区 分	支給時期（年月日）	支給額（円）	事前確定届出給与以外の給与に関する事項	金銭による給与（業績連動給与を除く）	職務執行期間開始の日の属する会計期間	支給時期（年月日）	支給額（円）	
		届出額	5 ・ 6 ・ 10	1,200,000				5 ・ 4 ・ 28	600,000	
		支給額	5 ・ 12 ・ 10	1,200,000				・ ・		
		今回の届出額	・ ・					・ ・		
		今回の届出額	・ ・					・ ・		
		今回の届出額	・ ・					・ ・		
		今回の届出額	・ ・					・ ・		
		今回の届出額	・ ・					・ ・		
	翌会計期間以後	今回の届出額	・ ・			・ ・				
		今回の届出額	・ ・			・ ・				
		今回の届出額	・ ・			・ ・				
		今回の届出額	・ ・			・ ・				
	業績連動給与又は金銭以外の資産による給与の支給時期及び概要									

税務署受付印

事前確定届出給与に関する変更届出書

※整理番号

00000002

令和 5 年 10 月 2 日 新宿 税 務 署 長 殿	納 税 地	〒 160-0005 東京都新宿区愛住町 1 - 2 - 3 電話 (03) 0000 - 0001							
	(フリガナ) 法 人 名 等	サンプルカブシキカイシャ サンプル株式会社							
	法 人 番 号								
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	サンプルタロウ サンプル太郎							
	代 表 者 住 所	〒 000-0002 サンプル太郎住所 1							
	事前確定届出給与に関する変更について下記のとおり届け出ます。 記								
①	臨時改定事由の概要及びその臨時改定事由が生じた日	(臨時改定事由の概要) 当該事業年度の業績不振 (臨時改定事由が生じた日) 令和 5 年 5 月 25 日							
	業績悪化改定事由により直前届出に係る「定め」の内容の変更に関する株主総会等の決議をした日及びその変更前の直前届出に係る「定め」に基づく給与の支給の日	(決議をした日) 令和 5 年 5 月 25 日 (直前届出に係る給与の支給の日) 令和 5 年 6 月 28 日							
②	変更を行った機関等	(機関等)							
③	変更後の事前確定届出給与等の状況	付表 (No. ~No.) のとおり。							
④	変更前後で事前確定届出給与の支給時期が異なる場合のその理由	(理由)							
⑤	直前届出に係る届出書の提出をした日	令和 年 月 日							
⑥ その他参考となるべき事項									
届出期限	☐ 臨時改定事由：「臨時改定事由が生じた日」から 1 月を経過する日 令和 年 月 日 ☒ 業績悪化改定事由：「決議をした日」から 1 月を経過する日と「直前届出に係る給与の支給の日」の前日とのいずれか早い日 令和 5 年 6 月 30 日								
税 理 士 署 名		サンプル税理士							
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認

(規格 A 4)